

## 事業概略書

事業名	24 就労継続支援 A 型事業所の経営改善に関する調査研究
事業目的	○参考になる就労継続支援 A 型事業所の経営改善事例の収集と周知
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労継続支援 A 型事業所アンケートの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 調査対象：全国の就労継続支援 A 型事業所（悉皆調査）</li> <li>➢ 調査期間：7/23～8/10（3 週間）</li> <li>➢ 配布数：3,661 件、回収数：632 件（回収率 17.3%）</li> </ul> </li> <li>・ 自治体向けアンケートの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 調査対象：都道府県（47）、政令指定都市（20）、中核市（54）</li> <li>➢ 調査期間：7/23～8/10（3 週間）</li> <li>➢ 配布数：131 件、回収数：30 件（回収率 24.8%）</li> </ul> </li> <li>・ 好事例集の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 上記、就労継続支援 A 型事業所アンケート及び自治体向けアンケート結果を元に、平成 29 年度に経営改善計画を提出したが、年度中に生産活動収支<math>\geq</math>賃金を実現した事業所を 20 か所取材し、7 つの基本戦略別に好事例集として整理した。</li> </ul> </li> </ul>
事業実施結果及び効果	<p>調査・取材を通じて、下記の知見を得ることができた。これを Web 等を介して告知することにより、当初目的である「参考になる就労継続支援 A 型事業所の経営改善事例の収集と周知」を果たすことができたと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産活動収支<math>\geq</math>賃金の事業所が注力していることについて、17 項目を挙げ、その注力度と生産活動収支<math>\geq</math>賃金、生産活動収支<math>&lt;</math>賃金の関係について調べた。</li> <li>・ 結果、生産活動収支<math>&lt;</math>賃金の事業所は、5) 生産性向上、9) 事業計画の立案、8) 目標設定（損益分岐点売上高の算出）に取り組めていない。</li> <li>・ 一方、生産活動収支<math>\geq</math>賃金の事業所は、11) 工程改善、10) 環境整備、12) 利用者能力の開発、4) 原価率低減に注力していることが分かった。</li> <li>・ 7 つの基本戦略遂行を支えるものとして、「事業計画立案」「利用者支援」が土台となり、「達成意欲」と「支援活用」を連動させている。</li> <li>・ 利用者本人の能力向上は不可欠であり、その一つの手段として、作業アセスメント表を作成することは有効と考えられる。</li> <li>・ 取材先の共通項として、事業所全体が同じ方向を向いて、経営者としての質（商売）が高く、支援者の熱量が高いことが伺えた。</li> </ul>

事業主体	郵便番号：550-0003 所在地：大阪市西区京町堀 1-8-31 法人名：株式会社インサイト 電話番号/E-MAIL：06-6449-5115/insight@insweb.jp
------	---

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。